

教第29号議案

令和元年度神戸市一般会計歳入歳出決算（教育委員会所管分）に関する意見決定について

令和元年度神戸市一般会計歳入歳出決算（教育委員会所管分）が上程されるに当たり、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）第29条の規定に基づき提示すべき意見を別紙のとおり決定する。

令和2年9月7日提出

神戸市教育委員会事務局  
事務局長 長谷川 達也



令和元年度神戸市一般会計歳入歳出決算（教育委員会所管分）の上程に関する  
意見

令和元年度神戸市一般会計歳入歳出決算（教育委員会所管分）の上程については異  
議ありません。

令和2年9月7日

神戸市教育委員会

教育長 長 田 淳



教 委 総 第 943 号

令 和 2 年 9 月 2 日

神戸市教育委員会

教育長 長田 淳 様

神戸市長 久元 喜造

令和元年度神戸市一般会計歳入歳出決算（教育委員会関係分）に関する意見聴取の件

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和 31 年法律第 162 号）第 29 条の規定に基づき，令和元年度神戸市一般会計歳入歳出決算（教育委員会関係分）を上程するに当たり，神戸市教育委員会の意見を聴取します。

（担当：教育委員会事務局総務部総務課）



# 令和元年度 決算説明資料

# I 令和元年度決算の状況

## 重点施策1 児童生徒の学力・体力の向上

事業内容 (◎新規事業 ○拡充事業)	決算額 (単位：千円)
<p>① ◎「GIGAスクール構想」への対応及び学校ICT環境の整備</p> <p>「GIGAスクール構想」に対応するため、全ての小中学校、高等学校及び特別支援学校への校内LAN整備等に着手した。</p> <p>また、ICTを活用した学習を推進するため、主に小学校の普通教室に、ICT学習環境（電子黒板機能付プロジェクタ、無線LAN、実物投影機）を整備した（小学校・特別支援学校は令和2年度に整備完了予定。中学校・高等学校・工業高等専門学校は令和3年度に整備完了予定）。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ICT学習環境 令和元年度：小学校84校、中学校1校</li> </ul>	111,572
<p>② ○学校図書館の活性化（学校司書の配置拡充）</p> <p>学校図書館の環境整備を行い常時開館するとともに、調べ学習等での利活用を進め、児童生徒の豊かな心と読解力や思考力、表現力など確かな学力を育むため、小中学校への学校司書の配置を拡充した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成30年度：小学校81校、中学校38校、義務教育学校1校</li> <li>・令和元年度：小学校103校、中学校51校、義務教育学校1校</li> </ul>	277,406
<p>③ ○学習支援ツールの配信</p> <p>児童生徒の学習を支援するため、習熟度に応じた学習プリントや、映像・音声による解説が利用できる「学習支援ツール」の個別配信について、全小中学校等に拡充した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成30年度：小学校15校、中学校全校、特別支援学校全校</li> <li>・令和元年度：小学校全校、中学校全校、特別支援学校全校</li> </ul>	46,963
<p>④ ○英語教育の推進</p> <p>令和2年度からの小学校英語教科化への円滑な移行に向け、英語専任教員等の配置を拡充した。またネイティブスピーカーとの生きたコミュニケーションによる児童生徒の英語力向上及び国際理解を深めるため、外国人英語指導助手（ALT）との協同授業を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成30年度：外国人英語指導助手（ALT）131名・英語専任教員18名</li> <li>・令和元年度：外国人英語指導助手（ALT）131名・英語専任教員等39名</li> </ul>	628,535
<p>⑤ 学ぶ力・生きる力向上支援員の配置</p> <p>児童生徒一人ひとりに応じたきめ細かな指導を行うため、放課後学習や同室複数指導、少人数指導などを行う「学ぶ力・生きる力向上支援員」を全小中学校に配置した。</p>	503,538



<p>⑥ <b>学力の向上</b></p> <p>児童生徒一人ひとりの学力定着度を経年で把握し、きめ細かな学習指導を行うため、「全国学力・学習状況調査」とあわせて、小学校4・5年生及び中学校1・2年生を対象とした「神戸市学力定着度調査」を行った。</p> <p>また、教員の授業力の向上をはかるため、優れた授業力を有する「神戸授業マイスター」等による授業動画の配信、研究指定校による研究成果の発信、指導主事及び大学教員などからなる「学力向上サポートチーム」の派遣などの取組を行うとともに、小学校では、全面実施となる学習指導要領を踏まえた指導の提示や、読解力を高める教材の改訂を行った。</p>	95,266
<p>⑦ <b>体力の向上</b></p> <p>小学校1年生を対象に、運動の基礎となる体幹を鍛える動きを取り入れた「やってみよう！教室」を、小学校4～6年生を対象に、運動が苦手な児童が運動を通じた成功体験を味わうことができる「できたよ！教室」を実施した。</p> <p>更に、児童生徒の体力向上に向けた取組を推進するため、「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」等の結果を活用し、学校体育授業等の改善、体力向上につながる運動遊びの奨励などを行った。</p>	17,883

## 重点施策2 教員を支え伸ばす学校の組織力の強化

事業内容 (◎新規事業 ○拡充事業)	決算額 (単位：千円)
<p>① ◎教育委員会のガバナンス強化と学校運営の支援体制の充実</p> <p>学校現場における様々な事案に関して法的な助言などを行う学校法務専門官1名を、教育委員会事務局に配置した。</p> <p>また、教育行政が抱える諸課題に対する専門的見地からの助言をいただくため、令和2年3月に教育監理役を新設した。</p> <p>さらに、令和2年4月には監理室の設置、学校法務専門官等の配置拡充、地区統括官の配置を行うなど、更なるガバナンス強化に取り組むとともに、学校運営の支援体制の充実をはかっている。</p>	3,442
<p>② ◎神戸市情報教育基盤サービス（K I I F）再構築</p> <p>学校園等の教職員が使用するパソコン端末、ネットワーク、ソフトウェア等のシステム環境を充実させるため、セキュリティ機能の強化に加え無線LAN環境の整備や自動採点ソフトウェアの導入など、利便性の向上を含めた再構築に取り組んだ。</p> <p>・供用開始：令和3年1月</p>	469,800
<p>③ ○中学校部活動における外部人材の活用</p> <p>顧問教員の多忙化解消と持続可能な部活動運営をはかるため、教員に替わって部活動の運営・指導を行う外部顧問、及び平日には単独、週休日等は顧問教員と協働で技術指導等を行うことができる外部支援員の配置を拡充した。</p> <p>・平成30年度：外部顧問 5名、外部支援員 131名、外部指導員 140名</p> <p>・令和元年度：外部顧問 79名、外部支援員 206名</p>	59,228


<p>④ 教頭業務等補助スタッフの配置</p> <p>教頭をはじめとした教員の負担軽減をはかり、教頭がよりマネジメント機能を発揮できる体制を整備するため、学校現場における電話・来客対応や資料印刷などを補助する「教頭業務等補助スタッフ」（令和2年度より「スクール・サポート・スタッフ」に改称）を配置した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和元年度：小中学校 89 校</li> </ul>	85,278
<p>⑤ 学生スクールサポーターの配置</p> <p>学校教育活動を支援するとともに、将来教員となる人材の自覚や資質を高めるため、小中学校において授業、学級活動や行事の指導補助等を行う「学生スクールサポーター」を配置した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和元年度：小学校 152 校、中学校 56 校、義務教育学校 1 校</li> </ul>	20,815
<p>⑥ 教職員の事務負担軽減</p> <p>学校園における教職員の事務負担の軽減をはかるため、小中学校の就学援助申請事務や幼稚園の学校徴収金会計事務など、学校園で行っている事務の一部を教育委員会事務局で行った。</p>	4,920

### 重点施策3 学びを支える環境の整備

事業内容 (◎新規事業 ○拡充事業)	決算額 (単位：千円)
<p>《学校教育環境の充実・改善等》</p>	
<p>① ◎学校施設の異常高温対策</p> <p>近年の夏の猛暑を受けた熱中症対策として、避難所に指定されている学校施設に空調設備を整備するとともに、暫定校舎に空調の増設を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・避難所となる特別教室への空調新設：小学校 85 校、中学校 35 校（各校 1 室） （令和2年度に完了予定）</li> <li>・中学校体育館への空調新設：31 校（令和2年度に完了予定）</li> <li>・暫定校舎への空調増設：幼稚園 1 園、小学校 12 校、特別支援学校 1 校</li> </ul>	705,445
<p>② ○市立幼稚園の空調整備</p> <p>快適な教育環境を確保するため、幼稚園の保育室に空調設備を整備した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和元年度：9 園（全園設置完了）</li> </ul>	43,662
<p>③ 学校園の既設空調設備更新</p> <p>老朽化した空調設備を更新した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和元年度：中学校 1 校、高等学校 1 校</li> </ul>	179,801
<p>④ ○学校園のトイレ改修</p> <p>トイレの環境改善をはかるため、洋式化改修等を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和元年度：幼稚園 8 園、小学校 31 校、中学校 21 校、 高等学校 1 校、特別支援学校 1 校（令和3年度に完了予定）</li> </ul>	2,383,315

<p>⑤ ○学校施設の長寿命化 機能・性能の向上による教育環境改善をはかるため、長寿命化改良（全面改修）及び大規模改修を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・長寿命化改良：小学校1校</li> <li>・大規模改修：小学校4校、中学校5校、高等学校1校</li> </ul>	1,692,223						
<p>⑥ 学校園へのエレベーター設置 児童生徒の入学予定などの状況を踏まえ、エレベーターを設置した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和元年度：中学校1校</li> </ul>	125,812						
<p>⑦ ○学校給食の魅力向上 中学校給食の魅力向上をはかるため、ランチボックスのリニューアルや、人気メニューの充実・献立内容の改善に向けた検討を行った。また、給食レシピ本「神戸の給食レシピ」の発行や、神戸市学校給食70年記念イベントを開催し、学校給食の魅力を広く発信した。</p>	958,939						
<p>⑧ ○小学校給食調理等業務委託 民間活力の導入により小学校給食を安定的かつ効率的に提供するため、自校調理校において調理等業務の民間委託を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成30年度：6校</li> <li>・令和元年度：12校</li> </ul>	358,840						
<p>⑨ ○就学援助の充実 経済的な理由により就学・通学が困難な児童生徒に対して行う就学援助を充実するため、新入学児童生徒学用品費等の支給単価を増額するとともに、新たに卒業アルバム代を支給した。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>・「新入学児童生徒学用品費」支給単価</td> <td>・「卒業アルバム代」支給単価</td> </tr> <tr> <td>小学校：40,600円 → 50,600円</td> <td>小学校：10,890円</td> </tr> <tr> <td>中学校：47,400円 → 57,400円</td> <td>中学校：8,710円</td> </tr> </table>	・「新入学児童生徒学用品費」支給単価	・「卒業アルバム代」支給単価	小学校：40,600円 → 50,600円	小学校：10,890円	中学校：47,400円 → 57,400円	中学校：8,710円	733,849
・「新入学児童生徒学用品費」支給単価	・「卒業アルバム代」支給単価						
小学校：40,600円 → 50,600円	小学校：10,890円						
中学校：47,400円 → 57,400円	中学校：8,710円						
<p>⑩ 外国人児童生徒等に対する日本語指導 日本語指導を必要とする外国人児童生徒を支援するため、授業中の学習指導や放課後学習等において、外部人材を活用し、生活言語・学習言語の習得に向けた日本語指導を行った。</p>	62,160						
<p>⑪ 工業高等専門学校施設保全改修 施設の安全・安心を確保するため、外壁改修や施設設備の更新、トイレ改修などを実施した。</p>	260,242						
<p>⑫ 工業高等専門学校の実験実習設備の導入 産業界のニーズに応える優秀なエンジニアを育成するため、時代にあった高度な実験実習設備を導入した。</p>	38,881						



<p>⑬ 学校園における新型コロナウイルス対策</p> <p>新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、市立学校園について、令和2年3月3日より春季休業を挟み5月31日まで臨時休業とした。</p> <p>その間、3月17～19日の分散登校日において、学校給食の無償提供を行った。また、学校給食の中止に伴い、食材提供事業者に対し給食用の食材について補償を行った。</p> <p>更に、家庭で保育できない児童の居場所を確保するため、児童館との役割分担により、高学年児童を学校で受け入れた。</p>	76,461
<p>《学校の過密化対策》</p>	
<p>① ◎垂水小学校校舎増改築</p> <p>教育環境の改善と今後の児童数の増加に対応するため、校舎等の増改築の設計等に着手した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・竣工予定：令和7年度（校舎竣工予定：令和7年3月）</li> </ul>	15,405
<p>② ○高羽小学校の教育環境改善</p> <p>過密化への対応と教育環境の改善をはかるため、校舎の増築等の設計及び高羽公園整備工事に着手した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・竣工予定：令和4年度（校舎竣工予定：令和4年3月）</li> </ul>	761,322
<p>③ ○春日野小学校増改築</p> <p>市内で最も古く老朽化した春日野小学校について、教育環境の改善をはかるため、地元説明会を開催するなど、校舎等の整備に向けた調整を行った。</p>	11,052
<p>④ ○御影北小学校増改築</p> <p>教育環境の改善と今後の児童数の増加に対応するため、校舎の増改築等を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・竣工予定：令和3年3月 (校舎竣工：令和2年7月)</li> <li>・令和元年度：新校舎完成、北校舎改修着手、東校舎解体着手</li> </ul>	2,192,498
	
<p>⑤ ○学級増対策</p> <p>児童生徒数の増加に伴う教室不足等を解消し、教育環境の確保をはかるため、暫定校舎の整備に着手した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和元年度：本山第一小、山の手小、妙法寺小、本多聞中</li> </ul>	24,638
<p>⑥ ○神戸祇園小学校グラウンド整備</p> <p>神戸祇園小学校の教育環境を改善するため、隣接公園において暫定グラウンドの整備等を行った。</p>	19,175
<p>《学校規模の適正化等》</p>	
<p>① ◎多聞南小学校・本多聞小学校の統合</p> <p>小規模化が進む多聞南小学校・本多聞小学校について、令和3年4月に現・本多聞小学校地において統合するにあたり、統合校の校舎として供用する予定である現・多聞南小学校校舎の基本設計等を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・竣工予定：令和4年度</li> </ul>	27,608

<p>② ○有野台地区小学校統合</p> <p>小規模化が進む有野台小学校・有野東小学校を統合し、平成31年4月に旧・有野台小学校地において「ありの台小学校」を開校した。また「ありの台小学校」校舎として供用する予定である旧・有野東小学校校舎の設計等を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・竣工予定：令和3年度</li> </ul>	70,743
<p>③ ○H A T神戸地域における小学校・特別支援学校の新設</p> <p>児童生徒の増加に対応するため新設するH A T神戸地域小学校・特別支援学校（知肢併置）について、校舎建設工事等に着手した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・場 所：灘区摩耶海岸通</li> <li>・開校予定：令和3年4月</li> <li>・令和元年度：校舎建設工事等</li> </ul>	1,866,084



#### 重点施策4 いじめ・不登校対策の充実

事業内容 (◎新規事業 ○拡充事業)	決算額 (単位：千円)
<p>① ○スクールカウンセラーの配置</p> <p>児童生徒や保護者の心のケアをはかり、いじめや不登校のない安心な学校づくりを進めるため、児童生徒や学校の実情に応じた柔軟な教育相談及び支援を行うスクールカウンセラーの配置を拡充した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成30年度：月4回配置：小学校77校、全中学校・高等学校等 月2回配置：小学校87校、全特別支援学校</li> <li>・令和元年度：月4回配置：小学校82校、全中学校・高等学校等 月2回配置：小学校81校、全特別支援学校</li> </ul>	301,612
<p>② スクールソーシャルワーカーの配置</p> <p>学校だけでは解決困難な、子供の健全な成長を阻害する環境の改善を支援し、いじめや不登校等の早期発見・早期対応を進めるため、家庭、学校、地域及び関係機関の支援ネットワークを築く福祉の専門家であるスクールソーシャルワーカーを各区に1名配置した。</p>	33,920
<p>③ ○ネットいじめ・ネット依存等防止対策（「スマートスマホ都市K O B E」関連事業）</p> <p>インターネット等を通じて行われるいじめやネットトラブルを防止するため、大学・警察との連携により、小学校中学年の児童・保護者向けに出前授業を実施した。</p> <p>また、児童がスマホ利用による被害、弊害の実態を自ら考え、適正な利用につなげるため、啓発動画を制作・配信するとともに、小学校高学年の児童向けに出前授業を実施した。</p>	8,432

<p>④ いじめ・体罰・こども安全ホットライン（24 時間電話教育相談）</p> <p>いじめの未然防止・早期発見・早期対応や、体罰等に関する相談を行うため、休日を含め 24 時間対応可能なフリーダイヤルの電話相談を実施した。</p> <p>また、兵庫県教育委員会で実施している SNS を活用した相談窓口について、児童及び保護者に周知するとともに、県教委と連携して対策を行った。</p>	13,579
<p>⑤ 学校サポートチームの派遣</p> <p>いじめ問題など学校だけでは解決困難なケースについて支援を行うため、警察 O B や弁護士等で構成されるサポートチームを学校に派遣した。また、各区担当の学校支援アドバイザーを配置し、いじめ問題などの未然防止、早期対応を行った。</p>	3,812
<p>⑥ 学校ネットパトロール</p> <p>インターネットなどを通じて行われるいじめやネットトラブルの対策として、緊急対応や不適切な書き込みへの対応などを行うため、専門業者による学校ネットパトロールを実施した。</p>	1,063
<p>⑦ 不登校等の教育相談の実施</p> <p>不登校等の児童生徒及びその保護者を支援するため、臨床心理士によるきめ細かな教育相談を行った。また、不登校等の悩みを持つ児童生徒への理解や早期対応に関する専門家の講演会を開催した。</p>	18,024

## 重点施策 5 特別支援教育の推進

事業内容（◎新規事業 ○拡充事業）	決算額 (単位：千円)
<p>① ○通級による指導の充実</p> <p>通級指導のニーズの増加に対応するため、通級指導の体制について検討し、拠点校に加えて、自校通級指導教室を設置することとした（令和 2 年度より 5 校で開始）。また、市立高等学校在籍生徒の通級指導体制を拡充した。</p>	1,825
<p>② ○特別支援学校における医療的ケア体制の強化</p> <p>特別支援学校において、医療的ケアを必要とする児童生徒が安全に安心して学校生活を過ごせるよう、看護師の配置を拡充した（平成 30 年度：16 名、令和元年度：17 名）。また、看護師添乗による通学支援について検討を行った（令和 2 年度に試行実施予定）。</p>	49,131
<p>③ 小中学校における医療的ケア支援の実施</p> <p>医療的ケアを必要とする児童生徒の保護者の負担軽減をはかるとともに、児童生徒の社会的自立を促進するため、訪問看護ステーションから看護師を派遣し、医療的ケアの支援を行った。</p>	23,375
<p>④ 就労支援の推進</p> <p>特別支援学校生徒の卒業後の就労を支援するため、就職支援コーディネーターによる現場体験実習先や就職先の企業開拓、外部講師による実践的な授業等に取り組んだ。</p>	2,767

<p>⑤ ○特別支援学校におけるスクールバスの運行</p> <p>特別支援学校において、スクールバスを運行するとともに、児童生徒数の増加に対応するため、スクールバスを増車した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成 30 年度 : 33 台</li> <li>・令和元年度 : 35 台</li> </ul>	<p>575,703</p>
--	----------------

## II 令和元年度一般会計歳入歳出決算額一覧表

歳 入			
款 項	予 算 現 額	決 算 額	予算現額に比し 増△減
	円	円	円
1 7 使用料及手数料	1,315,882,000	1,276,096,610	△ 39,785,390
1 使用料	1,301,597,000	1,262,188,510	△ 39,408,490
2 手数料	14,285,000	13,908,100	△ 376,900
1 8 国庫支出金	23,376,300,000	18,041,895,766	△ 5,334,404,234
1 負担金	17,285,172,000	16,590,755,404	△ 694,416,596
2 補助金	6,066,784,000	1,435,417,697	△ 4,631,366,303
3 委託金	24,344,000	15,722,665	△ 8,621,335
1 9 県支出金	157,197,000	152,681,600	△ 4,515,400
2 補助金	157,197,000	152,681,600	△ 4,515,400
2 0 財産収入	18,909,000	18,200,718	△ 708,282
1 財産運用収入	11,267,000	6,480,000	△ 4,787,000
2 財産売払収入	3,401,000	8,629,883	5,228,883
3 基金収入	4,241,000	3,090,835	△ 1,150,165
2 1 寄附金	60,500,000	43,619,765	△ 16,880,235
1 寄附金	60,500,000	43,619,765	△ 16,880,235
2 2 繰入金	684,160,000	669,180,331	△ 14,979,669
2 基金繰入金	684,160,000	669,180,331	△ 14,979,669
2 4 諸収入	1,280,307,000	1,087,158,684	△ 193,148,316
1 納付金	51,456,000	52,732,880	1,276,880
2 措置費等受入	761,668,000	718,544,320	△ 43,123,680
4 受託事業収入	723,000	1,146,000	423,000
5 貸付金元利収入	29,101,000	16,433,496	△ 12,667,504
6 過年度収入	0	704,981	704,981
7 雑入	437,359,000	297,597,007	△ 139,761,993
歳入合計	26,893,255,000	21,288,833,474	△ 5,604,421,526



歳 出				
款 項	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額
	円	円	円	円
1 3 教 育 費	143,482,209,000	122,655,367,237	16,397,306,000	4,429,535,763
1 教 育 総 務 費	5,979,081,000	5,710,175,993	29,000,000	239,905,007
2 教 育 振 興 費	3,025,023,000	2,963,548,769	0	61,474,231
3 幼 稚 園 費	2,098,410,000	2,040,929,811	0	57,480,189
4 小 学 校 費	47,825,156,000	47,390,484,218	0	434,671,782
5 中 学 校 費	27,028,347,000	26,895,980,233	0	132,366,767
6 高 等 学 校 費	6,594,014,000	6,478,430,898	0	115,583,102
7 特 別 支 援 学 校 費	8,625,591,000	8,274,406,197	0	351,184,803
8 高 等 専 門 学 校 費	2,087,214,000	2,031,959,825	44,900,000	10,354,175
11 社 会 教 育 費	635,972,000	617,775,114	1,000,000	17,196,886
12 体 育 保 健 費	4,112,683,000	3,785,851,801	8,200,000	318,631,199
13 学 校 建 設 費	34,755,837,000	16,196,950,517	15,932,418,000	2,626,468,483
14 教 育 施 設 整 備 費	714,881,000	268,873,861	381,788,000	64,219,139
1 5 諸 支 出 金	19,691,831	19,691,831	0	0
2 過 年 度 支 出	19,691,831	19,691,831	0	0
歳 出 合 計	143,501,900,831	122,675,059,068	16,397,306,000	4,429,535,763